

## 開発協力にもOR的関心を!

早稲田大学システム科学研究所 西野 吉次



トップの視点などとは、いささかおこがましい感じだが、年寄りの冷水的なことを一筆させてもらいましょう。

最近第三世界に対する開発協力の問題が多く論じられている。日本としても少なからざる資金をこれに向けていて、経済大国としての面子をたてようとしている。ところでこの間の新聞には、せっかくの援助協力資金がかなり未消化のまま残されているというようなことが報じられていた。相手国の申し入れ額のいい加減さやその後の運用の悪さのためだと言ってしまうえば、それまでのことだが、何か欠けているのではないかと残念に思われてならない。そのためというわけではないが、私も去年夏に東南アジアの一部の国、インドネシア、シンガポール、マレーシアを、飛脚旅行ながらみてきた。その折感じたことをもとにして少し書かせてもらいたい。

先進工業国の経済も昭和48年のオイル・ショック以来、なにかよたよたして、いつになったら着くのかにわかに即断できない事情は周知のとおりである。順調に見えるのは日本だけとの風評であるが、わが国とても内情は必ずしも楽ではなさそうである。財政立直しが叫ばれたり、また経済成長のかなりの割合を依存してきた輸出にも、最近かげりが濃厚にさしてきたようである。製造技術の特長を活かして大いに頑張ってきたわが国の産業活動は、この先はけ口をどこに向ければよいのであろうか。内需拡大にも限度があろう。いままでせせとふやしてきた諸設備もどうやら余剰になり、関連労働力もあまりがちになる

傾向は否めないようだ。もちろんそのような状態にならぬように、新しい産業とか新しい製品への挑戦は果敢に行なわれなければならないし、資源配分にも周到なる検討が続けられなければならないであろう。だがここでちょっと考えておきたい。それは国内だけに限定しての経済成長を、どうしても何%か達成しなければならないものなのかどうか。無理してまで何%かの国内的経済成長をということと、必要なバランスのとれた経済成長ということとはまた別問題のようでもある。こうして経済成長ということについてのオルタネティブをORしてみる必要はないものだろうか。その代替案の1つに、たとえば貿易を通じての直接何%かの成長寄与とはならないけれども、特に将来の経済運営を考えて東南アジアの諸国の開発に実質的な協力(資金援助だけではない)することが、あげられるのではないだろうか。まず相手国の民衆の購買力をつけさせることが先決であって、そのための援助投資、技術移転が必要であり、その結果において彼らはわが国の製品を買うことができるようになるはずである。現在でもあちらの都市のマーケットには高級品としての日本製品はあふれるくらいに店先に飾られている。しかし一般民衆には高根の花なのである。こうしてみると現在利潤は無理でもむしろ将来利益にこそ目を向けるべきだというのが私の最初の印象であった。

インドネシアのバンドン市でバラタという国营工場の分工場をのぞかせてもらえた。この工場で

は水門の扉など重い金物類、その他の金物類を造るところに見えたが、使用工作機械には旧日本軍がもち込んだような古い機械もあり、まだ工場生産が軌道にのっているらしい様子には見えず、機械その他の製造設備よりもまず人づくりの必要を痛感したものである。インドネシア全体では、いま石油産出による外貨事情もよく、経済状態もようやく近代化ヘテーク・オフし始めるに適した事情にあるとみてよく、工業化を強く希望し若人たちに働くための仕事を与えんとし、第3次五カ年計画を進めているところである。日本に対する国民感情もよいので、できるものなら誰でも骨を折ってあげたいと考えるだろうが、それでは何から始めるべきか。

インドネシアでは研究と科学技術に関する協力協定を、1978年にアメリカと、1979年に西ドイツおよびフランスと、1981年1月になってようやく日本とも結ばれた由、道理でジャカルタとバンドンとの往復の車中、ベンツ製トラックが大変多く目についたことの謎が解けたように思った。日本にくらべ欧米の姿勢はるかに積極的なのである。留学生にしても欧米のほうが主流で、実質的価値が多いと重視されている。日本はかなり遅れているのである。この協定はかなり広汎な領域にわたってのものようである。ただわれわれの工場見学から受けた印象では、うんと腰のすわったやり方でないかぎり、実効ある技術協力にはならないのではないかと思われる。すなわち国内で格別の企画研究協力システムでも組まれないかぎり、有益な結果が生まれないのではないかと思われる。もしこのような場ができれば、ORなども大いに活用されることを願いたいものである。

ある学者はORの将来に想いをいたして、必ずしも明るい希望に満ちた将来を言わない。またある会社の役員氏は、ORは戦術の科学で戦略のそれではないのではないかとも言っている。私はそ

うは思いたくない。ORとかSEとかその他いろいろの言葉が多く乱造されて、やや本質がひん曲げられたきらいがあるようだし、また学者の勝ちな縄張り争いによるのではないか。今日では実践科学としての統一の見解のもとに、ORも戦術論のみならず、戦略論もしくは政策立案の問題にまで翼を伸ばしてよろしいのだと考える。このように考えてみると、わが国の海外援助の問題も、単純に外交上の問題だから外務省のお役人に任せておけばよいとだけは言っておれない問題のようだ。あるプロジェクトが考えられて、それがどのような結果になるのか、事前にいろいろシミュレートしてみるとかアセスメントを行なうなどの問題もおこってきはしないだろうか。こうした機能をどこかにもってもらいたいものだ。もちろんこれだけでカントリー・リスクなどの難問が解決されるとか、もっか話題のイラン石化プロジェクトやミツゴロ農場の問題(文芸春秋昭和56年12月号)が防げたであろうとは毛頭言えないが、多少とも緩和の効果ぐらひは期待される可能性もあるのではなかろうか。

またこうしているいろいろ代替案を考えてゆくうちに、人間の心理的要素の濃厚に入り込んだ問題にも発展することであろう。特に他民族についての慣習やものの考え方で問題になることであろう。ORが成功する条件のなかには、このような人間的要素の考慮が多分に入っている、あるいは将来入り込んでくるが多くなるのではないかなどと考えられてならない。ここがソフト・サイエンスの特長の1つとも言えるのではないだろうか。

インドネシアのことしか書かなかったが、シンガポールにしてもマレーシアでも、日本への視線がかなり強いのに、日本からの視線はあまり強くないことだけは確言できるようである。